

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

儀式交際費（秘書広報課）

1 交際費（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	44	299,000
弔 慰	4	20,500
見 舞 い	1	10,000
会 費	27	268,000
そ の 他	5	125,000
合 計	81	722,500

秘書事務費（秘書広報課）

1 市長会

名 称	と き	と こ ろ
全 国 市 長 会 議	平成19年6月6日	日本都市センター会館
近 畿 市 長 会 総 会	平成19年5月15日	リーガロイヤルホテル堺
	平成19年10月24日	姫路キャッスルホテル
京 都 府 市 長 会 定 例 会	平成19年4月25日	ホテル綾部
	平成19年10月2日	文化パルク城陽

2 助役会

名 称	と き	と こ ろ
京 都 府 助 役 会 定 例 会	平成19年11月6日	八幡市文化センター

庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数

	制 定	改 正	整 備	廃 止	合 計
条 例	4	18	1		23
規 則	3	44	1	5	53
訓 令	7	12		3	22
要 綱	14	20		3	37
水道事業管理規程等		9		2	11
教育委員会規則等	2	6			8
選挙管理委員会規程等		1			1
合 計	30	110	2	13	155

職員人事研修費（人事課）

1 職員の採用・退職状況(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	退 職	次年度採用者 20.4.1付
事 務 職	21	15 人
技 術 職		1
保健師・看護師・養護職員・栄養士・理学療法士		
保 育 士	5	5
技能労務職（用務・作業・校務・調理）	1	
計	27	21

再 任 用 職 員	2	8
-----------	---	---

2 永年勤続表彰

3 0 年 勤 続 表 彰	15 人
---------------	------

3 部局別職員数（平成20年3月31日現在）

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	328 人	4 人
(2) 議会の事務部局の職員	6	
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	6（併任）	
(4) 監査委員の事務部局の職員	2	
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	51	2
(6) 公平委員会の事務部局の職員	2（併任）	
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2（併任）	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	30	
計	417	6

4 職員給料等の状況（平成20年3月31日現在）

職 名	職員数	給 料	勤 続 年 数	年 齢
市 長	1 人	874,000 円	4 年 11 月	52 歳 2 月
副 市 長	1	722,000	1 9	61 5
教 育 長	1	651,000	11 5	64 7
水道事業管理者				

（再任用職員含まず。）

職 種	職員数	平均給料	平均勤続年数	平均年齢
一 般 行 政 職	230 人	356,183 円	23 年 10 月	46 歳 9 月
税 務 職	20	308,920	18 2	40 9
保健師・看護師・ 栄養士・養護職 員・理学療法士	22	320,614	18 2	42 9
福 祉 職	78	275,676	14 7	36 8
企 業 職	19	394,868	29 12	52 6
技 能 労 務 職	48	323,175	15 9	46 5
計	417	334,944	20 11	44 7

5 職員配置状況

部	課	職名																
		部長	次長	課長	担当課長	主幹	課長補佐	指導主事	係長	担当係長	総括主任	主任	主査	技術主査	主事	技師	所長	主任保育士
政企 策 策 室	政策協働課	1	1	1		1			2		1		1					
	秘書広報課		1			1	1		1				4					
	人事課			1			1				1	3	2					
総 務 部	総務課	1	1			1	3		1		1		3					
	市民会館			館長	1			1										
	情報統計課			1					2			2	1					
	税務課			1		2	1		2		3	4	5		2			
市 民 生 活 部	財政課			1				1	2			1						
	市民課			1				1	2	1	1	3	2		1			
	環境政策課	1	2					2		1		4	2			1		
	産業振興課			1				2			1		2					
健 康 福 祉 部	保険年金課			1				3			1	3	3	1		1		
	地域福祉課	1	1	1		2	1		1			1	4		1			
	健康推進課			1		1	1		1	1		2	2		1			
	障害者高齢者支援課			1	1	1	1		2	2	1		4					
	老人福祉センター						所長	1			2							
	子育て支援課		1			1	2		1	1	1	1	1					
	第1保育所																1	2
	第2保育所																1	1
	第3保育所																1	1
	第5保育所																1	1
第6保育所																1	2	
子育てセンター																		
ファミリーサポートセンター																		
建 設 部	都市計画課	1	2	1	1		3			2		3		1				
	土木課			1			1		2	1	2	2						
	都市整備課			1			2				1	2		1				
会 計	課		管理者	1			1		1		1	2						
上 水 道 下 部	営業課	1	1		1		2		1		2	1	2					
	上水道課			1			2				2	2						
	浄水場			場長	1		1		1		1							
	下水道課			1			1		1		2	1		2				
教 育 委 員 会	教育総務課	教育次長	1	1					1	1			1					
	生涯学習課		1				2		1		1	1						
	中央公民館								1				1					
	図書館			館長	1				1		1	2						
	天文館					館長	1				1							
	文化資料館			館長	1				1									
	文化財調査事務所			所長	1		1					1						
	学校教育課			1	1	1	1	1		1	2	1	1					
	向陽小学校																	
	第2向陽小学校																	
	第3向陽小学校																	
	第4向陽小学校																	
	第5向陽小学校																	
第6向陽小学校																		
勝山中学校																		
西ノ岡中学校																		
寺戸中学校																		
議 会 事 務 局		1		次長	1				2			2						
監 査 事 務 局			局長	1					1									
選 挙 管 理 委 員 会																		
農 業 委 員 会 事 務 局																		
計		8	13	24	4	12	39	1	33	12	34	42	37	4	7	0	5	7

(平成20年3月31日現在)

保育士	主任 保健師	主任 保健師	主任 看護師	看護師	主任 看護職	主任 看護員	主任 栄養士	栄養士	主任 理学療法士	主任 用務員	用務員	作業長	班長	主任 環境整備員	主任 環境整備員	主任 校務員	校務員	主任 調理師	調理師	計	再任用 職員	嘱託	課名
																				8			政協
																				8	1		秘広
																				8			人事
																				11	1	15	総務
																				2			市会
																				6			情統
																				20		1	税務
																				5			財政
																				12			市民
												1	1	11	5					31			環政
																				6			産振
																				13	1	6	保年
	1																			14			地福
	4																			14			健推
	1								1											15			障高
																				4			老福
	4		1				1													15			子支
22																		3		28		2	1保
11																		3		16		1	2保
12										1								3		18			3保
11										1								3		17		1	5保
14										1								2	1	21		1	6保
																				0	1	1	子育
																				0		2	ファミ
																				14			都計
																				9			土木
																				7			都整
																				6			会計
																				11			営業
																				7			上水
																				4			浄水
																				8			下水
																				5			教総
																				6		1	生涯
																				2	1	2	中公
																				5		1	図書
																				2	1	2	天文
																				2		1	文資
																				3			文調
								1												11		2	学教
																1				1		1	向小
																	5			5		2	2小
																1				1		1	3小
								1									3			5		3	4小
																				0		2	5小
									1								1			2		1	6小
								1												1		3	勝中
																				0		2	西中
																				0		2	寺中
																				6			議会
																				2			監査
																				0			選管
																				0			農委
70	10	0	1	0	1	2	2	1	3	0	1	1	11	5	4	0	22	1	417	6	74		

6 職員研修

研 修 名	主 催 者	日 数	受 研 者 数
新規採用職員研修（前期）	向 日 市	5 日	12 人
新規採用職員研修（後期）	向 日 市	3	13
待遇推進指導者研修 （CS時代の待遇向上を目指して）	向 日 市	1	22
待遇推進指導者研修 （CS時代の待遇向上を目指して）	向 日 市	1	18
待遇推進指導者研修 [○] プロジェクト会議 （CS時代の待遇向上を目指して）	向 日 市	1	25
待遇推進指導者研修 [○] プロジェクト会議 （CS時代の待遇向上を目指して）	向 日 市	1	23
裁判員制度講座	向 日 市	1	17
学校給食調理師研修	向 日 市	1	11
AED設置に伴う講習会	向 日 市	1日×3回	延べ 45人
一般職員研修 （ディベート研修）	向 日 市	1	23
人事評価研修会	向 日 市	1日×4回	延べ 105人
管理・監督者研修 （リスクマネジメントと管理・監督者の役割研修）	向 日 市	1日×2回	延べ 116人
健康管理講座（職場のメンタルヘルス対策）	向 日 市	1	30
政策課題研修 （向日市もっと減災計画）	向 日 市	H19.7 ～20.2	5
政策調査（各調査地）	向 日 市	延べ3日	3
管理職研修 （職場のマネジメント研修）	南部6市（宇治市）	2	4
中堅職員研修 （プレゼンテーション研修）	南部6市（京田辺市）	2	4
監督者研修 （マネジメント力強化研修）	南部6市（八幡市）	2	4
特別研修 （パワーアップ研修）	南部6市（長岡京市）	2	4
研修プランナーの使命と役割	（財）京都府市町村 振 興 協 会	1	1
新任係長研修	（財）京都府市町村 振 興 協 会	3	2
公務員倫理の徹底と管理・監督者の役割	（財）京都府市町村 振 興 協 会	1	1
条例・規則の読み方・作り方	（財）京都府市町村 振 興 協 会	2	1

農業所得に係る収支計算研修会	(財)京都市町村 振興協会	1	1
5年目職員研修	(財)京都市町村 振興協会	2	6
パートナーシップ型行政運営の展開	(財)京都市町村 振興協会	2	1
OJTマインドの養成とOJTの効果的な活用	(財)京都市町村 振興協会	2	1
法制執務の応用(実践編)	(財)京都市町村 振興協会	2	1
税務担当職員初任者研修	(財)京都市町村 振興協会	3	3
最短で実現する行政経営力の向上	(財)京都市町村 振興協会	1	1
課長研修	(財)京都市町村 振興協会	2	1
人事評価制度の導入と運用	(財)京都市町村 振興協会	2	1
非木造家屋評価事務初級研修会	(財)京都市町村 振興協会	2	1
キャリアデザイン研修	(財)京都市町村 振興協会	2	1
今こそ改革!『私が変わる/職場を変える』	(財)京都市町村 振興協会	2	3
政策実現の立法法務	(財)京都市町村 振興協会	3	1
戦略的な政策形成「術」	(財)京都市町村 振興協会	3	2
新規採用職員研修	(財)京都市町村 振興協会	3	9
エクセル研修(応用)	(財)京都市町村 振興協会	1	8
実践!危機管理	(財)京都市町村 振興協会	3	2
やる気を引き出すコーチング	(財)京都市町村 振興協会	2	2
健康な職場をつくるメンタル・ヘルスケア	(財)京都市町村 振興協会	2	1
木造家屋評価研修会	(財)京都市町村 振興協会	1	1
手話研修	(財)京都市町村 振興協会	5	1
納得と行動へと導く交渉・折衝「術」	(財)京都市町村 振興協会	2	2

「分権時代における住民サービスの向上」	(財)京都市町村 振興協会	2	2
市町村トップセミナー	(財)京都市町村 振興協会	1	1
議会運営事務局研修会	(財)京都市町村 振興協会	2	1
「即効!問題解決への処方箋」	(財)京都市町村 振興協会	2	1
戦略的政策形成型研修「これからの都市づくり～中心市街地の活性化」	全国市町村国際文化 研究所	3	1
実践的課題解決研修「住民視点での災害対応～減災と復興～」	全国市町村国際文化 研究所	3	1
戦略的政策形成型研修「変革期の自治体財務～地方債と金融市場」	全国市町村国際文化 研究所	3	1
戦略的政策形成型研修「子育て支援のまちづくり～地域で支える子育て支援～」	全国市町村国際文化 研究所	4	1
戦略的政策形成型研修「学習する組織を目指して～政策形成・人材育成・組織開発～」	全国市町村国際文化 研究所	3	1
実践的課題解決研修「地方公営企業における新経営手法～水道事業を中心に～」	全国市町村国際文化 研究所	3	1
戦略的政策形成型研修「学校教育の新たな展開と教育改革」	全国市町村国際文化 研究所	3	1
戦略的政策形成型研修「人事制度改革と自治体経営」	全国市町村国際文化 研究所	4	1
専門的実務研修「固定資産税課税事務(家屋)」	全国市町村国際文化 研究所	11	1
戦略的政策形成型研修「政策形成のための自治体法務」	全国市町村国際文化 研究所	5	1
戦略的政策形成型研修「変革期の自治体財務～税財政～」	全国市町村国際文化 研究所	3	1
戦略的政策形成研修「まちづくり:ユニバーサルデザイン」	全国市町村国際文化 研究所	3	1
実践的課題解決型研修「行政評価システムの効果的な活用」	全国市町村国際文化 研究所	3	1
実践的課題解決型研修「自治体のイメージ戦略」	全国市町村国際文化 研究所	3	1
専門的実務研修「選挙事務」	全国市町村国際文化 研究所	8	1
専門的実務研修「訴訟等実務」	全国市町村国際文化 研究所	5	1
緊急セミナー「人と組織の力を引き出すために～組織開発とファシリテーション～」	全国市町村国際文化 研究所	2	2
実践的課題解決型研修「住民満足度アップ～快適で便利な窓口サービスを目指して～」	全国市町村国際文化 研究所	4	1

JIAM情報技術系研修「ICT活用とセキュリティ」	全国市町村国際文化 研 修 所	3	1
平成19年度人事管理研修会	全 国 市 長 会	1	1
近畿地方整備局管内研修 道路管理(上級)	近 畿 地 方 整 備 局	5	1
第58回選挙事務講習会	都道府県選挙管理 委員会近畿支会	3	1
未納料金対策実務研修会	社団法人日本水道協会	2	1
平成19年度「地方債研修会」	財団法人 地方債協会	1	1
建築改修工事管理指針講習会	財団法人建築保全 セ ン タ ー	1	1

7 顧客満足(CS)時代の接遇向上事業

接遇向上3か年計画(平成17年度~平成19年度)の最終年度として、「安心感と親しみと丁寧さを大切に
にする職員」を向日市役所の職員が目指すイメージとし、独自の接遇の確立を目指す。

8 「8.27信頼と改革の日」の制定

不祥事再発防止を誓う日として制定し、毎年この日に、市役所すべての部署において公金管理等の再点
検を行い、公務員倫理、服務規律、法令遵守の徹底を図ることとした。

福利厚生費(人事課)

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 (成人病巡回検診・人間ドック)	平成19年9月26日・27日・28日 (人間ドック通年)	368人
生活習慣病予防健診(嘱託職員等)	"	147
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	"	119
VDT(端末操作)作業健康診断	"	40
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随 時	0
健診事後保健指導	毎 週 火 曜 日	542

2 衛生委員会事業

事業	内 容	開催日等
衛 生 委 員 会	職場のメンタルヘルス対策	平成19年10月2日
保 健 室 だ よ り の 発 行	「ウォーキング」「熱中症」 「医療制度改革とインフルエンザ」	平成19年5月・8月・12月
ウ ォ ー キ ン グ 月 間	万歩計の貸与	平成19年10月
執 務 室 禁 煙 の 実 施		平成15年8月から
庁 舎 内 禁 煙 の 実 施		平成16年4月から
保 健 医 務 室 設 置	毎週火曜日	平成9年7月から

3 その他福利厚生事業

事業名	実施年月日	参加者数
府内13都市職員交歓体育大会	平成19年5月27日	99人
ウォーキング月間	平成19年10月	523

友好交流費（秘書広報課）

1 向日市・サラトガ市交換学生派遣事業

向日市と向日・サラトガ姉妹都市協会との共催で実施しているもので、派遣回数は本年度で21回目を数えた。向日市在住の学生4人とサラトガ市学生4人が、各派遣学生のご家庭に約10日間ホームステイし、異なる生活習慣や異文化等を体験するとともに双方で市民との交流を深めた。

- 応募者数 4人
- 選考 英語（筆記・リスニング）テスト・面接
- 派遣人数 4人（大学生1人・高校生2人・中学生1人）
- 派遣期間 平成19年8月6日～8月17日
- 受入人数 4人（高校生4人）
- 受入期間 平成19年7月24日～8月3日

2 綾部市との都市間交流

『向日市と綾部市との健康ウォーキングを通じた友好交流に関する覚書』に基づく向日市・綾部市友好交流ウォーキング大会を綾部市・向日市双方で開催した。

(1) 綾部市での友好交流ウォーキング

- 日時 平成19年5月20日（日） 午前10時～午後3時
- 場所 綾部市『向日市民の森』志賀郷コース
- 内容 開会式・ウォーキング・交流会
- 参加者 向日市参加者37人

(2) 向日市での友好交流ウォーキング

- 日時 平成19年11月17日（土） 午前10時45分～午後3時
- 場所 向日市まつりふるさとステージ及び『綾部市民の径』ウォーキングコース
- 内容 開会式・ウォーキング・交流会
- 参加者 向日市民26人 綾部市民93人

世界平和都市宣言啓発事業費（政策協働課）

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第5期向日市平和行動計画（平成17年度～21年度）に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するために、平成19年8月6日に行われた「広島原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表3人を派遣した。

2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

- (1) 日 時 平成19年 8月10日(金) 午後1時～午後4時
- (2) 場 所 向日市民会館ホール
- (3) 内 容 シネマ&トーク
映画上映 「火火」
講演 神山 清子 さん(陶芸家)
平和標語展、平和書道展の開催
- (4) 来場者数 300人

3 平和学習ビデオの貸出し

平和学習ビデオ及び解説書を政策協働課内に設置し、市民を対象に無料貸出しを行った。

4 平和書道展の開催

8月10日に開催された「向日市民平和と人権のつどい」において、入選作品8点の表彰式を行い、入選・佳作作品50点を展示した。

- (1) 審査結果 向日市長賞 奥田 雄基 さん (第4向陽小学校4年)
向日市教育長賞 久保 穂乃佳 さん (向陽小学校4年)
入選 6点
佳作 42点

5 平和標語展の開催

8月10日に開催された「向日市民平和と人権のつどい」において、入選9作品の表彰式を行い、作品展示を行った。

(1) 審査結果

ア 小学生の部

- 最優秀賞 小杉 碧 さん (向陽小学校5年)
- 優秀賞 山内 絵美子 さん (向陽小学校5年)
- 優秀賞 杉浦 公佳 さん (第4向陽小学校6年)

イ 中学生の部

- 最優秀賞 菅 亜里紗 さん (寺戸中学校3年)
- 優秀賞 重松 亜矢乃 さん (西ノ岡中学校2年)
- 優秀賞 南谷 知慶 さん (勝山中学校3年)

ウ 一般の部

- 最優秀賞 松田 嘉子 さん
- 優秀賞 松田 嘉子 さん
- 優秀賞 井古 テル子 さん

人権啓発事業費（政策協働課）

1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

内容は 世界平和都市宣言啓発事業費に記載

2 人権啓発新聞の配布

山城人権啓発協議会（15市町村で構成）では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、9月1日（第12号）及び12月1日（第13号）に全戸配布した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

文書管理事務費（情報統計課）

1 情報公開の状況

実施機関	件数			処 理 の 状 況					取り下げ	
				公 開			非公開	計		
	請 求	申 出	全部公開	部分公開	うち不存在					
市 長	58	1	59	27	23	4	32	27	59	0
議 会	7	0	7	6	6	0	1	1	7	0
教育委員会	8	2	10	8	5	3	2	2	10	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
水道事業管理者	1	2	3	2	1	1	1	1	3	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	75	5	80	43	35	8	36	31	79	1

平成19年度の公文書公開に関する請求等の主な内容は、財産区・自治会に関するもの50件、審議会等の会議録に関するもの7件、教育に関するもの7件、政務調査費の支出に関するもの3件、その他13件であった。部分公開とする理由の内訳は、個人情報5件、法人情報3件であった。また、非公開とする理由の内訳は、文書不存在が31件、個人情報3件、法人情報2件であった。なお、請求をしたものの、請求の必要がなくなったために取り下げられたものが1件あった。また、不服申立はなかった。

2 個人情報開示請求の状況

実施機関	請求件数	処 理 の 状 況					取り下げ		
		開 示		不 開 示		存否応答 拒 否			
		全部開示	部分開示	うち不存在	計				
市 長	4	1	0	1	3	3	0	4	0
議 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業管理者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4	1	0	1	3	3	0	4	0

個人情報開示請求の内容は、全て戸籍及び住民票謄抄本等交付申請書及び診療報酬明細書であった。部分開示とする理由は、請求者以外の個人情報が含まれていたためであった。非公開とする理由は、全て文書不存在であった。なお、不服申立はなかった。

3 審議会等の開催状況

個人情報保護審議会 1回 (平成19年6月22日)

広報費(秘書広報課)

1 「広報むこう」発行(884~907)

市政全般のニュースや行事案内などを掲載した。

(1) 発行日 毎月2回(1日、15日)年間24回

(2) 印刷部数 23,500部

(3) 配布方法

ア 新聞折り込み 21,850部

イ 配布 市内1回 750通

郵送 市外1回 40通

ウ 配達ほか 860部

2 声の広報

市内の視覚障害者(1~2級程度)8人に「広報むこう」を収録したカセットテープを郵送で無料貸出をしている。

吹き込みについては、ボランティアサークル「ともしび」の協力を得て実施している。

3 インターネットホームページの運営・管理

(1) アドレス <http://www.city.muko.kyoto.jp>

(2) 内容

ア 行政情報 市政全般、くらしの案内、申請書様式、広報紙など

イ 地域情報 地勢、観光、歴史、自然など

広聴費(秘書広報課)

1 相談事業

(1) 市民相談

ア 「よろず相談」として秘書広報課が窓口となって受付 取扱件数 11件

イ 司法書士無料法律相談 平成20年2月7日(木)開催 取扱件数 5件

(2) 困りごと相談

向日市社会福祉協議会と共催で、毎月第2・第4火曜日に福祉会館で開催

相談員は、人権擁護委員9人、行政相談委員2人、民生児童委員2人

平成19年10月9日には、合同行政困りごと相談所を開設した。また、6月1日の「人権擁護委員の日」に人権相談を実施した。

取扱件数 152件

ア 人権・公証・法律相談 80件

内 訳	借地・借家	1	相 続	28	扶 養 家 族	3	老人身障福祉	0
	金 銭	12	近 隣	8	登 記	3	建 築 ・ 住 宅	2
	夫婦男女関係	10	交 通 事 故	0	生 活	0	そ の 他	13

イ 行政・民生相談 72件

内 訳	借地・借家	0	相 続	5	扶 養 家 族	5	老人身障福祉	4
	金 銭	6	近 隣	1	登 記	4	建 築 ・ 住 宅	1
	夫婦男女関係	1	税	26	生 活	7	そ の 他	12

(3) 無料法律相談（予約制）

毎月第1・2・3月曜日に市民相談室で弁護士による相談を開催

取扱件数 158件

内 訳	土地・建物	15	結 婚 ・ 離 婚	30	損 害 賠 償	6	親 族 ・ 戸 籍	7
	金 銭 問 題	33	相 続 ・ 贈 与	37	労 働 問 題	4	そ の 他	26

2 広聴事業

(1) 市長への手紙

より開かれた市政を推進するため、市民からの手紙やファックス、電子メールを通じて直接市長と対話ができる事業を実施した。

手紙	受付件数	52件
ファックス	受付件数	4件
電子メール	受付件数	26件

3 市民憲章の推進

市民憲章推進協議会（S54.2月発足）の事業運営

- | | |
|--------------------------|-------------|
| (1) 定例総会の開催 | (5月25日) |
| (2) 緑化園芸教室の開催 | (6月30日) |
| (3) 「向日市民平和と人権のつどい」の後援 | (8月10日) |
| (4) 市民憲章啓発用「クリアフォルダー」の配布 | (9月1日) |
| (5) 「2008市民憲章啓発カレンダー」の配布 | (11月1日) |
| (6) 向日市まつり会場で市民憲章啓発物の配布 | (11月17・18日) |
| (7) " 募金活動の実施 | (") |
| (8) 「観光写真コンテスト」の後援 | (12月17日) |
| (9) 視察研修（南港発電所） | (1月25日) |
| (10) 「乙訓・八幡歴史ウォーク」の協賛 | (3月15日) |

4 向日ふるさと音頭指導員派遣

向日ふるさと音頭を広く市民に普及させ、市民相互のコミュニティを深めることを目的に、ふるさと音頭指導員を派遣した。

指導員数	11人
派遣回数	26回（各地域の地蔵盆等に派遣）
派遣延べ人数	52人

5 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

第1回

日時	平成19年5月17日（木） 午前9時30分～11時30分
参加者	桜台自治会 12人
内容	地域包括支援センターについて

第2回

日時	平成19年6月30日（土） 午前10時～正午
参加者	第2向陽小学校PTA20人
内容	エコホームプランの実践について

第3回

日時	平成19年8月23日（木） 午前9時15分～11時30分
参加者	桜台自治会 13人
内容	飲み物と糖の関係について

第4回

日時	平成19年9月27日（木） 午前10時～正午
参加者	エンジョイスクール「つくし」 10人
内容	ごみの減量化と出し方について

第5回

日時	平成19年10月21日（日） 午後2時～4時
参加者	向日ひまわりの会22人
内容	ごみの減量化と出し方について

第6回

日時	平成19年10月27日（土） 午後2時～4時
参加者	ふれあい新星グループ 24人
内容	地球温暖化とごみ減量化について

第7回

日 時 平成19年11月13日（火） 午前9時30分～11時30分

参加者 桜台自治会 9人

内 容 高齢化社会を上手に過ごすためについて

第8回

日 時 平成20年2月13日（木） 午後1時30分～3時30分

参加者 サロン・かぐやひめ・友・あい16人

内 容 転倒予防体操について

第9回

日 時 平成20年3月6日（木） 午前9時30分～11時30分

参加者 桜台自治会 12人

内 容 特定健診・特定保健指導について

第10回

日 時 平成20年3月14日（金） 午後7時30分～9時

参加者 乙訓医療生活協同組合 16人

内 容 まちづくり条例について

第11回

日 時 平成20年3月19日（金） 午後7時～8時30分

参加者 向日市商工会建設業部会 19人

内 容 向日市公共建築工事の取扱いについて

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要		平成19年度	平成18年度	差 引	伸 び 率
			千円	千円	(-)	(/ ×100)
基準 財政 需要 額	基 準 財 政 需 要 額 括	経 常 (a)	6,064,462	6,523,353	458,891	7.0
		投 資 (b)	1,385,001	1,010,627	374,374	37.0
		公 債 費 (c)	1,123,694	831,653	292,041	35.1
		臨時財政対策 債振替相当額 (d)	510,894	563,111	52,217	9.3
		計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	8,062,263	7,802,522	259,741	3.3
	錯 誤 措 置 額 (イ)	675	-	675	-	
	((ア)+(イ)) (ウ)	8,061,588	7,802,522	259,066	3.3	
基 財 政 收 入 準 額	基 準 財 政 收 入 額 括 (工)	5,746,003	5,554,883	191,120	3.4	
	錯 誤 措 置 額 (才)	223	-	223	-	
	((工)+(才)) (力)	5,746,226	5,554,883	191,343	3.4	
交 基 準 付 額	(ウ)-(力)	2,315,362	2,247,639	67,723	3.0	
調 整 額		13,787	-	13,787	-	
普 通 交 付 税 交 付 額		2,301,575	2,247,639	53,936	2.4	
	乙 環 境 衛 生 組 合 訓 分	222,396	222,422	26	0.0	
	本 市 分	2,079,179	2,025,217	53,962	2.7	
特 別 交 付 税 交 付 額		216,045	227,058	11,013	4.9	

2 平成19年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
一般公共事業債	27,500	財政融資資金	証書	1.70	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (臨時地方道整備事業債)	13,500	財政融資資金	証書	1.70	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (京都市市町村未来づくり資金)	19,500	京都府	証書	1.10	年賦元利均等 (15年うち据置3年)
街路整備事業債 (臨時地方道整備事業債)	21,500	財政融資資金	証書	1.70	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
防災対策事業債 (消防団ポンプ自動車)	10,200	京都市市町村 振興協会	証書	0.80	年賦元利均等 (5年うち据置1年)
	5,000	全国市有物件 災害共済会	証書	0.60	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
向陽小学校整備事業債 (京都市市町村未来づくり資金)	11,900	京都府	証書	0.85	年賦元利均等 (10年うち据置2年)
昭和58年度義務教育施設整備事業 (借換)債(寺戸中学校整備)	23,200	京都中央農業 協同組合	証書	0.70	半年賦元利均等 (1年)
臨時財政対策債	226,100	財政融資資金	証書	1.50	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
	284,700	京都中央農業 協同組合	証書	2.50	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
合計	643,100				

3 市町村未来づくり交付金

(1) 補助対象事業

事業名	補助交付額
(仮称)向日市まちづくり条例策定事業	1,969 千円
大極殿公園バリアフリー化事業	540
防災基盤整備(自主防災組織育成)事業	569
公共施設におけるAED救急セット整備事業	1,366
消防団消防自動車更新	1,177
中学校コンピュータ室パソコン整備事業	314
学校図書館蔵書管理用パソコン整備事業	474
寺戸中学校バックネット改修事業	2,219
特別展「乙訓の学校」及び合唱祭	1,197
西ノ岡中学校多目的トイレ設置事業	4,085
小学校扇風機設置事業	2,380
寺戸公民館改修事業	2,492
史跡長岡宮跡朝堂院保全整備事業	3,000
史跡長岡宮跡史跡買上事業(直接買上)	2,000
史跡長岡宮跡史跡買上事業(先行取得償還)	347
国民健康保険医療費適正化事業	2,789
合計	26,918

4 財政指数

区 分		年 度						
		19	18	17	16	15	14	13
基準財政需要額 (千円)		8,062,263	7,802,522	7,658,863	7,750,574	7,862,966	8,515,971	8,809,156
基準財政収入額 (千円)		5,746,003	5,554,883	5,238,899	5,022,609	4,938,508	5,267,817	5,651,875
標準財政規模 (千円)		9,771,562	9,476,813	9,305,278	9,382,579	9,454,704	10,228,175	10,655,747
財政力指数	3か年平均	0.703	0.681	0.653	0.632	0.630	0.626	0.630
実質収支比率 (%)		2.1	3.0	2.7	1.7	1.0	1.6	1.2
公債費比率 (%)	単年度	6.1	7.2	9.9	11.7	12.0	13.3	14.3
起債制限比率 (%)	3か年平均	6.3	7.0	7.3	7.3	7.7	8.4	9.1
実質公債費比率 (%)	3か年平均	6.4	12.1	13.3	-	-	-	-
経常収支比率 (%)		(100.7) 95.7	(99.3) 93.3	(105.9) 98.5	(104.8) 95.8	(102.3) 90.8	(95.5) 89.9	(90.6) 89.8
地方債現在高 (千円)		10,464,495	10,766,528	10,740,847	10,987,407	11,228,821	10,721,412	11,271,461
債務負担行為額 (千円)		702,856	824,256	784,930	1,145,260	1,631,528	1,778,147	2,134,807
基金残高 (千円)		1,669,893	1,572,444	1,471,292	2,051,519	2,393,529	2,355,724	2,666,324
うち財政調整基金残高 (千円)		729,683	606,230	490,941	1,096,787	1,421,033	1,319,018	1,562,859

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減税補てん債・臨時財政対策債を差引した数値です。

実質公債費比率は、19年度から算定方法が変更されました。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

会計事務費（会計課）

1 出納事務

監査委員の出納検査は、毎月帳簿並びに証拠書類の点検及び審査が実施された。

2 歳計外現金等の取扱い状況

区 分	金 額	摘 要
府 民 税	1,976,748,355 円	京都府へ送金
源 泉 所 得 税	149,328,244 円	右京税務署へ送金
日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー 給 付 金	5,855,015 円	小中学校分 5,506,308 円
		保 育 所 分 348,707 円

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

財産管理費（総務課）

1 契約事務

(1) 入札件数 (単位：件)

工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
34	21	15	46	116

(2) 工事契約件数 (単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随 意 契 約	合 計
件 数	34	0	51	85

(3) 業種別契約金額（入札分） (単位：件)

契 約 金 額	工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	0	0	0	0	0
5,000万円以上15,000万円未満	0	0	0	0	0
1,000万円以上 5,000万円未満	3	1	2	0	6
500万円以上 1,000万円未満	6	2	0	0	8
100万円以上 500万円未満	24	14	9	15	62
100万円未満	1	4	4	31	40
合 計	34	21	15	46	116

2 業者登録件数 (単位：件)

	工 事	業 務 委 託	役 務	物 品
向 日 市	42	4	33	47
そ の 他	762	359	472	380
計	804	363	505	427

庁舎維持管理費（総務課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況 （単位：円）

電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
12,974,494	2,473,656	3,665,442	2,791,841	21,905,433

(2) 委託関係 （単位：件）

業 務 委 託	11
設計・監理業務委託	2
保守管理委託	7
合 計	20

(3) 修繕・工事状況 （単位：件）

建 物 設 備 修 繕	41
建 物 設 備 工 事	11
合 計	52

車両管理費（総務課）

1 車両管理

(1) 総務課集中管理車貸出状況 （単位：回）

車 両 番 号	車 種	貸 出 回 数	備 考
京都54 さ4311	小型乗用車	28	平成19年7月廃車
京都530 さ8665	小型乗用車	319	
京都530 ひ6500	小型乗用車	185	平成19年7月新規リース
京都46 の7157	小型貨物車	45	平成19年6月廃車
京都46 ね2700	小型貨物車	206	
京都46 と 560	小型貨物車	37	平成19年8月廃車
京都400 つ6359	小型貨物車	87	平成19年9月新規
京都51 <8219	軽乗用車	327	リース
京都51 <8220	軽乗用車	345	リース
京都580 あ5789	軽乗用車	304	リース
京都480 あ2359	軽貨物車	318	リース
京都480 あ2361	軽貨物車	328	リース
京都200 さ 932	マイクロバス	62	リース

(2) 公用車購入、所管異動及び廃車状況

(単位：台)

	四 輪	二 輪
購 入	8 (5)	6
異 動	2	2
廃 車	8	5

() は内リース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

普通乗用車	3
小型乗用車	6 (2)
小型貨物車	13 (1)
軽乗用車	14 (10)
軽貨物車	19 (8)
小型特殊車	1
じんかい車	6
マイクロバス	2 (2)
原付自転車	38
消 防 車	6
合 計	108 (23)

() は内リース台数

2 総務費 1 総務管理費 6 市民会館管理費

市民会館管理運営費 (市民会館)

1 施設の利用状況

(1) 平成19年度ホール利用状況

(単位：件)

催 物	総 会 大 会	コンサート 発 表 会	講演会	映画会	演 劇 演 芸 会	合 計
合 計	24	49	10	4	6	93

(2) 平成19年度室別利用状況

(単位：回、人)

室	第 1 会 議 室	第 2 会 議 室	第 3 会 議 室	第 4 会 議 室	第 5 会 議 室	第 6 会 議 室	料 理 実 習 室	和 室	ホ ー ル	計
利用回数	209	344	336	311	225	36	84	182	93	1,820
利用人員	9,802	5,355	3,625	2,619	5,133	70	1,659	2,817	18,946	50,026

2 使用料収入状況

平成19年度使用料収入状況

(単位：円)

区 分	使 用 料 収 入 内 訳			合 計
	基本使用料	冷暖房使用料	付属設備使用料	
計	3,879,780	1,216,140	1,146,130	6,242,050

3 自主事業

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

(1) 第30回市民音楽祭

- ア 開催日 平成19年11月3日(土)
- イ 出演者 合唱団13団体
- ウ 事業費 303,900円
- エ 入場者数 450人

(2) ミニギャラリー

市民会館3・4階のエレベーターホールのミニギャラリーに展示ケースを設置し、一般市民（在住）に開放し、市民文化の向上に寄与するため、芸術発表の場として提供した。

（単位：件）

展示内容	写真	絵画	工芸	書	合計
合計	13	0	0	2	15

4 改修工事

(1) 向日市民会館舞台ワイヤーロープ他取替工事

ア 工事期間 平成19年7月2日～平成19年7月20日

イ 工事費 987,000円

2 総務費 1 総務管理費 7 企画費

企画推進費（政策協働課）

1 庁議及び行政経営会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するため、庁議、行政経営会議、政策調整会議を定期的に開催した。

< 庁議 >

市長、副市長、教育長

< 行政経営会議 >

市長、副市長、教育長

政策企画室長、総務部長、市民生活部長、健康福祉部長、建設部長、上下水道部長、教育次長、議会事務局長

< 政策調整会議 >

政策企画室長、政策企画室次長、総務部長、総務部次長、市民生活部長、市民生活部次長、健康福祉部長、健康福祉部次長、建設部長、建設部次長、会計管理者、上下水道部長、上下水道部次長、教育次長、教育委員会次長、議会事務局長、監査事務局長

2 行政改革の取組

(1) 行政改革アクションプランの進行管理

平成16年3月に策定した「向日市行政改革アクションプラン」を具体化するため、平成16年度から20年度までの5年間で170項目からなる取組を行う。平成19年度は、平成16年度から18年度に計画していた取組項目の進捗状況をまとめ、公表した。

(2) 行政評価（事務事業評価）の実施

「向日市行政改革アクションプラン」に基づき、効率的で質の高い行政サービスを実現するべく、全庁的に行政評価システムの導入を図った。政策協働課と庁内ワーキンググループを中心に、平成16年度から制度設計を行い、平成17年度の一部試行を経て、平成18年度から事務事業評価を実施している。今年度は、46事業を対象に事務事業評価を実施し、この評価結果に基づき、一部事業の廃止や見直し、予算の削減に反映した。

3 京都南部都市広域行政圏推進協議会の取組

(1) 広域事業に関する計画及び実施計画の策定

広域行政圏計画を推進するため、広域事業に関する計画並びに実施計画を見直した。

(2) 要望活動

広域行政圏計画を実現するため、国・府及び関係機関に対し要望を行った。

(3) ホームページによる情報発信

協議会のホームページを通じて、圏域市町や圏域内の主要な文化・観光施設などの地域資源を紹介した。

4 乙訓・八幡広域連携事業推進協議会の取組

(1) 情報発信事業

協議会事業及び構成市町（向日市、長岡京市、大山崎町、八幡市）の自然、文化、歴史資源、イベント等の紹介をインターネットホームページ上で行った。

(2) 調査・研究事業

「乙訓・八幡広域連携事業推進協議会の今後のあり方について」の調査研究

歴史と文化の再発見と創造、地域コミュニティの再生と活性化、地域間交流の促進、という3つのキーワードを軸にして、行政のみならず広く地域の住民や各種団体等、多様な主体との連携・協働を図る協議会のあり方について調査研究した。

5 桂川治水水利対策協議会の取組

桂川の総合的な治水水利対策を推進するとともに桂川改修の計画的な促進を図るため、国に対して要望を行った。

6 京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会の取組

乙訓地域において、市町村合併の是非を含めた広域的な対応についての議論を深めていくため、2市1町の首長等で構成する分科会会議を3回開催したほか、2市1町の専任職員で構成する事務局において、調査研究や情報提供を行った。

(1) 分科会会議の開催 3回

(2) 調査・研究について

乙訓2市1町における合併への関心や地域の将来像を把握するための住民アンケート調査を実施した。

ア 対象 乙訓2市1町にお住まいの満18歳以上の方3,000人（無作為抽出）

イ 期間 平成19年10月26日～11月9日

ウ 回収率 41.3%（向日市は39.8%）

(3) 情報提供について

市町村合併に関する情報提供を行うため、広報誌を3回発行し、ホームページを更新した。

7 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

8 「向日市バリアフリー特定事業計画」策定の取組

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律や平成19年3月に策定した「向日市バリアフリー基本構想」に基づき、市が管理する道路、建築物及び都市公園に関するバリアフリー化の特定事業計画を策定した。

(1) 向日市バリアフリー推進委員会

特定事業計画の策定にあたり、委員会を2回開催し、検討を重ねた。

<参加団体等>

向日市老人クラブ連合会、向日市身体障害者協会、向日市ろうあ協会、向日市難聴者協会、京都府視覚障害者協会向日支部、乙訓手をつなぐ親の会、まちづくり市民の会、向日市社会福祉協議会、向日市商工会、えきえきストリート、西国街道まちづくり研究会

(2) 西国街道バリアフリーワークショップの開催

市道2118号線におけるバリアフリー化の方向性を導き出すことと、沿道住民の心のバリアフリー推進を目的として、高齢者や障害者と沿道住民等を対象にワークショップを開催した。

(3) 特定事業計画案への意見募集（パブリックコメント）

平成20年3月1日から30日まで、推進委員会で検討を行った特定事業計画案について意見募集を実施した。実施にあたっては、市の広報紙で周知するとともに、計画案を市のホームページ、市役所の情報公開コーナー、市内の各公民館及びコミュニティセンターにて公表した。

9 第5次総合計画の策定準備

(1) まちづくり課題の検討

市職員によるワーキングチームを設置し、まちづくり課題を解決するための重点施策を検討した。

(2) 街づくり懇談会の開催

まちに出向き市民の皆様からまちづくりの課題や要望、提案を聴き、市の新たなまちづくりの基本方針となる次期総合計画に反映するために実施した。

第1回

日 時 平成19年8月28日（火） 午後7時30分～午後9時
場 所 物集女公民館
出席者 物集女自治連合会、農家組合 15人

第2回

日 時 平成19年10月4日（火） 午後7時30分～午後9時
場 所 寺戸区事務所
出席者 寺戸連合自治会、寺戸財産区及び農家組合 18人

第3回

日 時 平成19年11月14日（水） 午後7時～午後8時30分
場 所 森本公民館
出席者 森本区自治会、農家組合 15人

第4回

日 時 平成20年1月23日（水） 午後7時～午後8時30分
場 所 鶏冠井公民館
出席者 鶏冠井区、農家組合 12人

第5回

日 時 平成20年2月20日(水) 午後7時～午後8時30分
 場 所 上植野公民館
 出席者 上植野自治連合会、農家組合 10人

第6回

日 時 平成20年3月19日(水) 午後7時～午後8時30分
 場 所 向日コミュニティセンター
 出席者 向日区 14人

住民情報システム費(情報統計課)

1 住民情報システムの運用

平成10年度から取り組み、平成13年度に開発の終了した住民情報システムの運用管理を行った。
 なお、主要機器については平成18年度に更新を行っている。

(1) 稼働中のシステム

住民記録システム	国民年金システム
軽自動車税システム	住民記録活用システム
選挙システム	教育システム
印鑑システム	住民税システム
固定資産税システム	税収納システム
国民健康保険システム	老人保健システム
児童手当システム	福祉医療システム
介護保険システム	法人市民税システム
行政基本システム	住民票等バックアップシステム

(2) 端末装置設置状況(平成20年3月31日現在)

設 置 場 所	端 末 装 置	印 刷 装 置
電 算 室	7 台	4 台
市 民 課	7	4
保 険 年 金 課	9	5
税 務 課	16	5
健 康 推 進 課	2	2
障 害 者 高 齢 者 支 援 課	2	1
子 育 て 支 援 課	2	0
学 校 教 育 課	1	1
計	46 台	22 台

IT推進事業費（情報統計課）

1 情報ネットワークシステムの運用管理

ITを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークの運用管理を行った。また、平成12年度から整備した機器のうち、保守が打ち切られたものについて更新を行った。

(1) パソコン及びプリンタの設置状況（平成19年度末現在）

設 置 個 所		パ ソ コ ン	プ リ ン タ
市	長	1 台	台
助	役	1	
政策企画室	政策企画室長	1	
	政策企画室次長	2	
	政策協働課	6	1
	秘書広報課	9	1
	人事課	7	1
総務部	総務部長	1	
	総務部次長	1	
	総務課	11	1
	税務課	21	市民課と共用
	財政課	6	1
	情報統計課	9	1
市民生活部	市民生活部長	1	
	市民生活部次長	2	
	市民課	13	1
	保険年金課	14	1
	環境政策課	11	1
	産業振興課	8	1
健康福祉部	健康福祉部長	1	
	健康福祉部次長	2	
	地域福祉課	11	子育て支援課と共用
	子育て支援課	15	1
	障害者高齢者支援課	17	1
	健康推進課	14	保険年金課と共用
建設部	建設部長	1	
	建設部次長	2	
	都市計画課	12	1
	土木課	10	1
	都市整備課	8	土木課と共用
会	計	7	1

上下水道部	水道部長	1	
	上下水道部次長	1	
	営業課	10	1
	上水道課	7	1
	下水道課	9	1
教 育 長		1	
教育委員会	教育次長	1	
	教育委員会次長	1	
	教育総務課	4	生涯学習課と共用
	生涯学習課	7	1
	学校教育課	12	1
議 会 事 務 局 長		1	
議 会 事 務 局		7	1
監 査 事 務 局		3	1
外部施設	第1保育所	2	1
	第2保育所	1	1
	第3保育所	1	1
	第5保育所	1	1
	第6保育所	1	1
	子育てセンター	1	1
	老人福祉センター	5	1
	物集女西浄水場	5	1
	文化資料館	4	1
	文化財調査事務所	4	1
	向陽小学校	1	1
	第2向陽小学校	1	1
	第3向陽小学校	1	1
	第4向陽小学校	1	1
	第5向陽小学校	1	1
	第6向陽小学校	1	1
	勝山中学校	1	1
	西ノ岡中学校	1	1
	寺戸中学校	1	1
	市民会館	5	1
	中央公民館	2	市民会館と共用
	図書館	7	1
	天文館	3	1
	市民体育館	2	1
向日消防署	1	1	
合 計		344 台	46 台

文化創造推進費（政策協働課）

向日市文化創造プランに基づき、文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品が展示された。

年月	展 示 内 容	年月	展 示 内 容
19.4	写 真 展 示	19.10	写 真 展 示
19.5	和 紙 ち ぎ り 絵	19.11	写 真 展 示
19.6	和 紙 ち ぎ り 絵	19.12	日 本 画 小 品
19.7	和 紙 ち ぎ り 絵	20.1	写 真 展 示
19.8	和 紙 ち ぎ り 絵	20.2	ち ぎ り 絵
19.9	平 和 書 道 展	20.3	絵 手 紙（墨 彩 画）

2 文化振興基金の積み立て

市民文化の高揚を図り、向日市の文化の向上に寄与するために設置したもので、文化振興施策の実施に必要な資金を積み立てた。

平成19年度基金積立額 283,527 円

平成19年度末基金残高 64,197,771 円

3 向日かぐや太鼓の振興

本市の歴史と風土に根ざした市民文化の創造として、「向日かぐや太鼓」を発展・継承していくため、太鼓の打ち手グループである「向日香夜衆」に対して、活動・運営に係る補助や練習場所の提供などの支援を行った。

4 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

平成20年2月3日の向日市民会館における「日本舞踊への招待」をはじめ、京都府長岡京記念文化会館での「合唱フェア」（平成20年2月10日）、「バレエの祭典」（平成20年3月23日）、「中学校吹奏楽」（平成19年5月12日）の4つの催しが、多くの市民の参加を得て開催された。

男女共同参画推進事業費（政策協働課）

男女共同参画政策を計画的に推進するため、「男女共同参画プラン」に基づき次の事務・事業を実施した。

1 男女共同参画庁内推進会議・ワーキンググループ合同会議

(1) 開催日 平成20年2月6日（水）

(2) 場 所 向日市民会館

(3) 参加者 男女共同参画庁内推進会議委員 20人

ワーキンググループ 16人

(4) 内 容 「男女共同参画の現状と課題について」

・ 講 師 上杉 孝實 さん（向日市男女共同参画審議会会長）

（畿央大学教授・教育学部長、京都大学名誉教授）

2 男女共同参画審議会

向日市男女共同参画プランを改訂するため、次のとおり審議会を開催した。

回数	開催日	内 容
第1回	平成19年11月22日	平成18年度向日市男女共同参画プラン（改訂版）について 平成18年度男女共同参画プラン進捗状況について
第2回	平成20年2月6日	平成18年度男女共同参画プラン進捗状況について 平成20年度男女共同参画事業計画について

3 向日市男女共同参画プラン（改訂版）の発行

男女共同参画推進条例の基本理念を具体化し、実行していくため、「男女共同参画プラン」の改訂を行った。

改訂されたプランの内容の周知を図るため、男女共同参画プラン冊子と、ダイジェスト版を作成した。

(1) 作成数

- ・ 男女共同参画プラン（改訂版） 500冊
- ・ 男女共同参画プラン（改訂 ダイジェスト版） 3,000部

4 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間（6月23日～29日）に男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

(1) 開催日 平成19年6月16日（土）

(2) 場 所 向日市民会館

(3) 参加者 42人

(4) 内 容

テ ー マ 講演「女だからって、あきらめていませんか？男だからって、我慢していませんか？」

講 師 源 淳子さん（関西大学人権問題研究室研究員）

ひと ひと

5 女と男のいきいきフォーラム

女性も男性も一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、実行委員会方式により「女と男のいきいきフォーラム」を開催した。

(1) 開催日 平成19年12月8日（土）

(2) 場 所 向日市民会館ホール・ホワイエ

(3) 参加者 約250人

(4) 内 容

ア 講演

テ ー マ 「^{ひと}女と^{ひと}男にこころにバリアフリーを！ひとりで悩んでいませんか - こころの診療室 - 」

講 師 海原 純子 さん（白鷗大学教授、医学博士、エッセイスト、歌手）

イ 人権啓発パネル展

人権課題に取り組む団体と共催し、その活動紹介を行った。

(ア) 参加団体

- ・ 子育て支援 ねこばす
- ・ NPO法人Aunja (アウンジャ)
- ・ NPO法人京都ケアドックステーション
- ・ NPO法人認知症予防ネット

6 女性のための相談事業

フェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

(1) 実施方法 1人50分 1回3人までの予約制で実施した。

(2) 相談件数 6件(うちDV関係 4件)

(3) 相談内訳	生き方について	1件	こころ	1件
	夫婦関係について	3件	親子・家庭	3件

2 総務費 1 総務管理費 9 公平委員会費

公平委員会費 (公平委員会事務局)

1 会議・研修

会 議 等	開 催 日	場 所
全国公平委員会 特別研究会	平成19年5月9日	琵琶湖ホテル
連合会近畿支部 総会・事務研究会	平成19年7月13日	琵琶湖ホテル
京都府公平委員会連合会総会並びに事務研究会	平成19年5月8日	京田辺市商工会館
向日市公平委員会 第1回	平成20年3月24日	向日市役所

2 総務費 1 総務管理費 10 自治振興費

自治振興費 (総務課)

自治振興補助金の交付

各区(自治会)に「向日市自治振興補助金交付規則」に基づき補助を行った。

(1) 自治振興分	7,628,500 円
(2) 自治会運営分	9,279,200 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,600 円
計	23,908,300 円

2 総務費 1 総務管理費 1 1 交通安全対策費

交通安全対策費（環境政策課）

1 各交通安全運動を通じて、交通安全意識の高揚に努めた。

(1) 春の全国交通安全運動（5月11日～5月20日）

ア 交通安全街頭啓発

イ 「なるほどなっとく交通安全」2007（長岡自動車教習所）

(2) 夏の交通事故防止府民運動（7月21日～8月20日）

ア 交通安全街頭啓発

イ 市内一円で交通安全広報活動を実施

(3) 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）

ア 交通安全街頭啓発

イ 高齢者交通安全グレースボール大会（市民ふれあい広場）

(4) 年末の交通事故防止府民運動（12月11日～12月31日）

ア 交通安全街頭啓発

イ 市内一円で交通安全広報活動を実施

2 セーフティクラブ（交通安全教室）

(1) 幼稚園

ア 向陽幼稚園セーフティクラブ 1月

イ まこと幼稚園 " 6月・7月・9月

ウ 成安幼稚園 " 6月・9月・1月

(2) 保育所

ア 第1保育所 6月

イ 第2保育所 6月

ウ 第3保育所 6月

エ 第5保育所 6月

オ 第6保育所 10月

カ あひるが丘保育園 10月

3 自転車対策

(1) 撤去状況（平成19年4月1日から平成20年3月31日）

		合 計				
撤去回数（回）		24				
撤去台数（台）		654				
自 転 車		634				
バ イ ク		20				
		阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R向日町駅	整理区域外
撤去回数（回）	内	24	24	24	24	24
撤去台数（台）	内	185	150	6	271	42
自 転 車	訳	172	147	6	267	42
バ イ ク	訳	13	3	0	4	0

(2) 返還状況（平成19年4月1日から平成20年3月31日までの有料分）

		合 計				
返還台数（台）		273 (16)				
自 転 車		253 (16)				
バ イ ク		20				
返 還 率		41.74 %				
		阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R向日町駅	整理区域外
返還台数（台）	内	73 (4)	63 (6)	2	116 (6)	19
自 転 車	内	60 (4)	60 (6)	2	112 (6)	19
バ イ ク	訳	13	3	0	4	0
返 還 率	訳	39.46 %	42.00 %	33.33 %	42.80 %	45.24 %

（注）返還分のかっこ内の数字については、盗難届等の無料分ですので有料分には含みません。

(3) 放置自転車指導

ア 通年指導 291日 市内3駅及び阪急洛西口駅周辺

4 チャイルドシートの無料貸し出し

（貸し出し期間：10日間）

貸し出し台数	内	ベビー	チャイルド	ジュニア
60台	訳	9台	45台	6台

5 街路灯（3,428灯 平成20年3月31日現在）

(1) 修 繕

件 数（件）	金 額（円）
1,084	3,995,200

(2) 移管申請

件数(件)	金額(円)
26	63,630

(3) 新設等工事

件数(件)	金額(円)
44	1,491,801

6 交通安全対策事業

- (1) 向日市交通安全対策協議会の開催 7月
- (2) 向日市交通安全対策協議会推進委員会の開催 7月
- (3) 交通安全マップの作製(向陽小学校)

7 その他

- (1) シートベルト・チャイルドシート着用推進街頭啓発活動 6月・10月
- (2) 自転車の迷惑・危険運転追放推進街頭啓発活動 5月・7月・9月・11月
- (3) 向日町警察署幼児交通事故防止対策連絡会 7月・11月・2月
- (4) 京都府域14都市交通安全対策主管者会議 11月(京丹後市)
- (5) 乙訓交通安全対策事務担当者会議 8月・1月・2月・3月
- (6) 就学前児童交通安全教室 1月

2 総務費 1 総務管理費 1 2 コミュニティセンター費

コミュニティセンター管理費(総務課)

西向日・寺戸・向日・上植野・物集女・鶏冠井の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行っている。

西向日・向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託している。

1 各コミュニティセンターにおいては、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

- (1) 西向日コミュニティセンター 文化祭・各サークルの展示発表会(10月)、剪画教室(12月)
フラワー教室(12月)
- (2) 寺戸コミュニティセンター 各サークルの合同学習発表会(10月)
- (3) 向日コミュニティセンター フラダンス講習会(6月~12月)、各サークルの作品発表会(10月)
- (4) 上植野コミュニティセンター 囲碁大会(5月・10月)、自習室(7月・8月)
フラワーアレンジ教室(10月~2月)
- (5) 物集女コミュニティセンター 着付け教室(7月)、自習室(7月・8月)
各サークルの作品展(11月)、しめ縄づくり(12月)
- (6) 鶏冠井コミュニティセンター ミニ盆栽教室(5月)、苔玉づくり(6月、9月)

2 年間利用状況

地域の町内会・育友会・老人会・子供会・体育振興会等の利用も多く、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用されている。

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
利用回数	700回	1,401回	778回	581回	551回	762回	4,773回
利用人数	7,280人	15,754人	8,587人	6,500人	6,070人	7,627人	51,818人

3 主なグループ・サークル等の活動状況

スポーツ・文化・芸術・音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細やかな運営を行っている。

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
サークル数	33	79	49	28	35	55	279
利用回数	513回	1,163回	654回	336回	455回	619回	3,740回
利用人数	4,298人	11,437人	6,046人	3,200人	4,897人	5,231人	35,109人

2 総務費 1 総務管理費 1 3 市民体育館費

市民体育館管理運営費（総務課）

1 市民体育館管理運営業務

平成18年度から指定管理者制度を導入し、市民体育館の管理運営を財団法人向日市交流活動公社に委託した。

指定管理料 32,144,000円

(1) 体育室稼働率 87.4%

(2) トレーニング室利用状況 12,714人（開室日数352日）

2 総務費 1 総務管理費 1 4 国民保護費

国民保護対策事業費（環境政策課）

1 向日市国民保護計画策定経過

平成19年1月に、万一大規模テロや武力攻撃が発生した場合に、国民保護措置を的確、迅速に実施し、市民の安全が確保されるよう、実施の体制や避難、救援についての事項、平素からの備えなどの事項を定めた向日市国民保護計画を策定したところであり、平成20年3月に、向日市国民保護計画資料編を作成した。

2 総務費 1 総務管理費 1 5 諸費

地域防犯推進事業費（環境政策課）

1 防犯推進事業

(1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部役員会の開催（向日市民会館）

（5月16日、10月5日） 参加者：16人、11人

(2) 地域防犯活動

ア 街頭啓発活動

- ・ 京都サイクルフェスティバル「防犯コーナー」参加（向日町競輪場内）
6月3日 参加者 20人
- ・ 全国地域安全運動「竹取防犯」（向日町サティ前・第3サティ駐車場）
10月11日 参加者 25人
- ・ 年末特別警戒（JR向日町駅前） 12月6日 参加者 30人
- ・ 年末向日支部防犯特別警戒（向日町サティ前） 12月21日 参加者 25人

イ 地域防犯パトロール（平成19年4月～平成20年3月）

学校周辺

ウ 防犯懇談会の開催

- ・ 物集女地区（物集女公民館） 2月27日 参加者（物集女地区関係者）27人

(3) 向日市まつりにおいて防犯コーナー設置

（11月17日・18日：向日町競輪場内）

(4) その他

- ア 「安心・安全まちづくり京都大会」 10月13日 参加者 3名
- イ 「乙訓薬物乱用防止講演会」 10月28日 参加者 5名
- ウ 警察及び各種団体の研修会・講演会への参加

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催

市民の防犯意識の向上や自主的な防犯活動の推進を図るため、向日市生活安全推進協議会第1回協議会（市民会館第2会議室）を5月29日に開催し、委嘱状の交付を行った。

(2) 啓発活動

ア 「安心・安全の街づくり」の「防犯マニュアル」の作成

(ア) 目的 向日市生活安全条例及び向日市生活安全推進協議会の認知度を高めるとともに、「安心・安全の街づくり」啓発事業として「防犯マニュアル」を作成し、家庭で、個人で、日常的に取り組んでいきたい防犯対策の基礎を啓発する。

(イ) 内容 自宅の防犯対策、街頭の防犯対策、子どもの防犯対策、高齢者の防犯対策、地域の防犯対策に分類し、それぞれに「防犯度チェック」「犯罪の手口を知る」「今すぐできる対策」の3ステップの構成としている。

(ウ) 部数 600部

(エ) 配布 向日市まつり開催時に配布

(3) 実践活動

ア 平成19年11月17日に向日市まつりのステージ附近で平成19年度「安心・安全の街づくり」に関する啓発・防犯マニュアルの配布を行った。

イ 平成19年12月21日に向日町サティ入口付近及び駅前で「安心・安全の街づくり」年末の防犯等の街頭啓発を向日町警察署防犯推進委員協議会と合同で実施した。

2 総務費 2 徴税費 1 税務総務費
税務事務費（税務課）

1 税務職員研修実績

- (1) 近畿都市税務協議会（6月・9月）
- (2) 府下都市税務協議会（7月・11月）
- (3) 乙訓税務協議会（4月・10月・12月）

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

- (1) 京都地方税務協議会
- (2) 右京、乙訓地区税務協議会
- (3) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会
- (4) 財団法人資産評価システム研究センター
- (5) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業

4 市税過誤納還付金等

法人・個人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

2 総務費 2 徴税費 2 賦課徴収費
市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

平成19年度の個人市民税は、納税義務者は25,656人で前年度に比べ262人の増。

税額は、31億6,005万7千円で前年度に比べ6億2,969万8千円の増額となった。

(1) 市民税納税者数等の推移

年度	区分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均等割 の み	税 額	納 税 者 一人当 たりの税額	特別徴収 納 税 義務者数	特別徴収 義務者数	特別徴収 税 額	法人均等 割 納 税 義務者数
		人	人	人	千円	円	人	人	千円	人
19	人数及び 税 額	55,213	25,656	1,042	3,160,057	123,170	14,597	6,065	2,193,844	867
	増 減	60	262	50	629,698	23,526	150	77	433,731	6
18	人数及び 税 額	55,153	25,394	992	2,530,359	99,644	14,447	5,988	1,760,113	861

各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表

(単位：千円)

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額	特別減税額	平均税率
19	83,147,783 (内譲渡所得等 3,245,263)	28,771,503	54,376,280	3,152,863 (内譲渡所得等 83,872)	3,301	3,083,878	0	5.8 %
18	80,836,364 (内譲渡所得等 1,807,060)	28,287,778	52,548,586	2,596,539 (内譲渡所得等 54,925)	3,210	2,455,867	129,826	4.9 %

各年度の課税状況調べ(7月1日現在)による。

2 法人市民税

平成19年度の法人市民税(調定額)は、前年度から比較すると9.8%の増となった。

(単位：円)

	法人税割	均等割	合計金額
平成19年度	300,617,900	111,216,000	411,833,900
平成18年度	264,993,900	110,094,000	375,087,900
差引	35,624,000	1,122,000	36,746,000

3 軽自動車税

前年度及び19年度末の台帳調定は次のとおりである。

(単位：台、円)

車 種		年税額	19 年 度	18 年 度	前 年 度 に 対 す る			
					増 減	割 合 (%)		
原 動 機 付 自 転 車 等	原 付 一 種	1,000	6,497	6,585	88	1.3		
			6,497,000	0	6,497,000	0.0		
	原 付 二 種 乙	1,200	446	455	9	2.0		
			535,200	546,000	10,800	2.0		
	原 付 二 種 甲	1,600	795	726	69	9.5		
			1,272,000	1,161,600	110,400	9.5		
ミ ニ カ ー	2,500	9	5	4	80.0			
		22,500	12,500	10,000	80.0			
小 計		/	7,747	7,771	24	0.3		
(A)			8,326,700	1,720,100	6,606,600	384.1		
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪 車 (B)	2,400	649	617	32	5.2		
			1,557,600	1,480,800	76,800	5.2		
	三 輪 車 (C)	3,100	1	1	0	0.0		
			3,100	3,100	0	0.0		
	四 輪 車	乗 用 車	自家用	7,200	4,232	4,106	126	3.1
				30,470,400	29,563,200	907,200	3.1	
		貨 物 車	営業用	5,500	0	0	0	0.0
				0	0	0	0.0	
	自 小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 用	1,600	1,793	1,789	4	0.2	
				7,172,000	7,156,000	16,000	0.2	
		特 殊 作 業 用	4,700	131	121	10	8.3	
				393,000	363,000	30,000	8.3	
	小 計		/	6,329	6,191	138	2.2	
	(D)			38,371,100	37,430,400	940,700	2.5	
二輪の小型自動車		4,000	508	474	34	7.2		
(E)			2,032,000	1,896,000	136,000	7.2		
合 計 (F)		/	15,234	15,054	180	1.2		
((A)+(B)+(C)+(D)+(E))			50,290,500	42,530,400	7,760,100	18.2		
過年度課税分		合 計	24	7				
(G)			24,000	7,000				
総 合 計		/	15,258	15,061				
((F)+(G))			50,314,500	42,537,400				

4 たばこ税

平成19年度たばこ税は、売渡し本数8,224万本で、前年度より257万本の減となったが、調定額は2億7,016万3千円となり、前年度より104万6千円の増（前年度比0.4%増）となった。この主な要因は、平成18年7月の料金改定により、たばこ一本あたりの税率が上がったことによるものである。

5 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

平成19年度の固定資産税は、27億2,075万9,100円で前年度より5,690万9,800円の増加（前年度比2.14%増）となった。この主な要因は、土地の負担調整措置による課税標準額の増加や新築家屋軽減切れによる税額増加によるものである。

土地については、小規模開発による地目変更、及び税負担が低い土地については課税標準額を引き上げる措置（負担調整措置）により、調定額において13億6,778万1,000円となり、前年度より1,902万7,500円の増加（前年度比1.41%増）となった。

家屋については、新增築家屋棟数では昨年を下回ったものの、既存家屋の建て替えや、新築家屋軽減切れによる税額増加で、調定額において9億4,032万5,400円となり、前年度より3,845万9,000円の増加（前年度比4.26%増）となった。

償却資産については、企業の新たな投資が少なく、4億1,265万2,700円となり、前年度より57万6,700円の減少（前年度比0.14%減）となった。

また、平成20年度評価見直し及び平成21年度評価替えに向けて、多くの課税資料の収集と整備を図りながらより適正な評価を推し進めてきた。

ア 土地

(ア) 土地面積等

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総評価額	免税点以上課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
		筆	㎡	千円	千円	円
田	19	1,121	1,044,020	2,096,044	708,455	2,007,667
	18	1,132	1,051,870	2,297,860	783,486	2,184,548
畑	19	701	548,836	2,618,777	785,625	4,771,511
	18	706	550,202	2,718,692	842,700	4,941,262
宅地	19	23,390	2,827,392	291,647,644	70,910,481	(1㎡当たり) 103,151
	18	23,148	2,804,273	289,046,041	69,177,028	(1㎡当たり) 103,073
山林	19	236	216,263	313,656	198,976	1,450,345
	18	238	217,265	313,834	198,147	1,444,476

その他	19	1,427	734,580	40,783,688	25,220,698	(1㎡当たり) 55,520
	18	1,415	747,780	41,251,984	25,471,657	(1㎡当たり) 55,166
合計	19	26,875	5,371,091	337,459,809	97,824,235	
	18	26,639	5,371,390	335,628,411	96,473,018	

田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税 (免税点以上)

種別	年度	筆数	面積	決定価格
住宅用地	19	21,530 筆	2,153,956 ㎡	239,289,295 千円
	18	21,336	2,143,786	238,085,126
非住宅用地	19	1,700	672,050	52,259,938
	18	1,644	659,038	50,855,281
合計	19	23,230	2,826,006	291,549,233
	18	22,980	2,802,824	288,940,407

イ 家屋

(ア) 家屋床面積等

種別	年度	棟数	床面積	総評価額	1㎡当たり価格
木造	19	16,269 棟	1,371,562 ㎡	34,929,076 千円	25,467 円
	18	16,207	1,360,540	33,423,789	24,567
非木造	19	4,962	906,429	37,821,660	41,726
	18	4,927	902,170	37,002,231	41,015
合計	19	21,231	2,277,991	72,750,736	31,936
	18	21,134	2,262,710	70,426,020	31,125

(イ) 新增築家屋床面積等

種別	年度	棟数	床面積	総評価額	1㎡当たり価格
木造	19	251 棟	24,487 ㎡	1,649,885 千円	67,378 円
	18	323	30,707	2,075,179	67,580
非木造	19	75	13,626	962,472	70,635
	18	95	20,574	1,347,678	65,504
合計	19	326	38,113	2,612,357	68,542
	18	418	51,281	3,422,857	66,747

ウ 償却資産

平成19年度の償却資産は、次のとおりである。

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	19	2,038,176 千円	2,037,571 千円	107.5 %
	18	1,896,513	1,895,867	90.3
機 械 及 び 装 置	19	4,491,255	4,479,699	102.9
	18	4,364,226	4,344,186	121.4
船 舶	19	3,447	3,447	皆増
	18	0	0	0.0
車 両 及 び 運 搬 具	19	114,573	114,573	113.9
	18	100,563	100,563	123.0
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	19	3,362,806	3,362,806	105.2
	18	3,197,701	3,196,201	100.8
総 務 大 臣 配 分	19	21,984,602	19,515,876	98.9
	18	22,224,054	19,811,417	99.5
合 計	19	31,994,859	29,513,972	100.7
	18	31,783,057	29,348,234	101.6

(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

平成19年度交付金及び納付金は、2,647万3,800円で、前年度より2万2,900円の減少（前年度比0.09%減）となった。

(3) 都市計画税

平成19年度の都市計画税は、土地の小規模開発による地目変更や負担調整措置、家屋では、既存家屋の建て替え等により税額が増加し、調定額において5億3,597万9,300円となり、前年度より852万800円の増加（前年度比1.62%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積

区 分	市 街 化 区 域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,210 千㎡	2,460 千㎡	7,670 千㎡
課 税 面 積	3,711		3,711

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地積・床面積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
土 地	15,035 人	3,702 千㎡	331,099,515 千円	145,508,111 千円
家 屋	15,466	2,181	69,342,776	69,292,523

収納事務費（税務課）

1 平成19年度市税の決算状況

平成19年度の市税決算状況は、調定額75億1,424万4,054円、収入済額71億2,277万2,250円、不納欠損額5,557万2,342円、収入未済額3億3,589万9,462円となった。前年度決算とそれぞれ比較すると、調定額で8.9パーセント、6億1,297万1,060円、収入済額で9.8パーセント、6億3,765万2,679円の増加となり、収入未済額で3.7パーセント、1,284万6,384円、不納欠損額で17.6パーセント、1,183万5,235円の減少となった。

また、収納率は、94.79パーセント（現年度分98.47パーセント）であった。

2 平成19年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		平成19年度			平成18年度			対前年比			
		年度	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額
個人市民税	現年度	3,150,247	3,090,412	98.1%	2,568,399	2,529,890	98.5%	581,848	22.7%	560,522	22.2%
	滞納分	155,291	36,931	23.8	166,198	32,861	19.8	10,907	6.6	4,070	12.4
	小計	3,305,538	3,127,343	94.6	2,734,597	2,562,751	93.7	570,941	20.9	564,592	22.0
法人市民税	現年度	411,834	407,837	99.0	375,088	374,285	99.8	36,746	9.8	33,552	9.0
	滞納分	5,850	420	7.2	9,335	785	8.4	3,485	37.3	365	46.5
	小計	417,684	408,257	97.7	384,423	375,070	97.6	33,261	8.7	33,187	8.8
固定資産税	現年度	2,720,759	2,685,298	98.7	2,663,849	2,631,625	98.8	56,910	2.1	53,673	2.0
	滞納分	149,429	23,660	15.8	197,945	41,678	21.1	48,516	24.5	18,018	43.2
	小計	2,870,188	2,708,958	94.4	2,861,794	2,673,303	93.4	8,394	0.3	35,655	1.3
交付金及び納付金	現年度	26,474	26,474	100.0	26,497	26,497	100.0	23	0.1	23	0.1
軽自動車税	現年度	50,315	48,365	96.1	49,122	47,247	96.2	1,193	2.4	1,118	2.4
	滞納分	5,844	956	16.4	5,910	1,115	18.9	66	1.1	159	14.3
	小計	56,159	49,321	87.8	55,032	48,362	87.9	1,127	2.0	959	2.0
たばこ税	現年度	270,163	270,163	100.0	269,117	269,117	100.0	1,046	0.4	1,046	0.4
都市計画税	現年度	535,979	527,571	98.4	527,458	520,009	98.6	8,521	1.6	7,562	1.5
	滞納分	32,059	4,685	14.6	42,355	10,011	23.6	10,296	24.3	5,326	53.2
	小計	568,038	532,256	93.7	569,813	530,020	93.0	1,775	0.3	2,236	0.4
合計	現年度	7,165,771	7,056,120	98.5	6,479,530	6,398,670	98.8	686,241	10.6	657,450	10.3
	滞納分	348,473	66,652	19.1	421,743	86,450	20.5	73,270	17.4	19,798	22.9
	総合計	7,514,244	7,122,772	94.8	6,901,273	6,485,120	94.0	612,971	8.9	637,652	9.8

3 収納関係

(1) 納期前納付状況

税 目	件 数	報奨金の対象 となった金額	報奨金額	納税者に 対する割合	(備考) 納税者数
市 府 民 税	4,278 件	737,364,500 円	2,160,160 円	41.10 %	10,408 人
固定資産税 都市計画税	10,561	1,721,825,800	6,224,480	56.78	18,601
合 計	14,839	2,459,190,300	8,384,640	51.15	29,009

件数は当初賦課現在のもの

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度
市 府 民 税 (普徴)	7,085 件	6,686 件	6,185 件	6,044 件	6,124 件
市 府 民 税 (特徴)	1,044	987	1,080	1,302	1,525
固定資産税 都市計画税	5,504	5,560	5,414	5,718	5,841
軽自動車税	2,570	2,681	2,336	2,085	2,422
法人市民税	75	65	86	88	107
合 計	16,278	15,979	15,101	15,237	16,019

(3) 滞納処分状況

平成19年4月1日～平成20年3月31日(単位:円)

税 目	差押物件	債 権 (電話加入権 等含む。)	不 動 産	動 産	合 計
	処分内容				
市 府 民 税	差 押	56 件 15,752,407	25 件 2,756,800		81 件 18,509,207
	解 除	77 件 9,871,271	40 件 4,619,400		117 件 14,490,671
	差 押 中	29 件 14,250,736	184 件 63,979,740		213 件 78,230,476
固定資産税 都市計画税	差 押	43 件 10,763,535	60 件 3,578,800		103 件 14,342,335
	解 除	61 件 11,707,635	89 件 4,502,500		150 件 16,210,135
	差 押 中	28 件 4,347,000	435 件 70,826,124		463 件 75,173,124
軽自動車税	差 押	10 件 29,400	9 件 47,600		19 件 77,000
	解 除	14 件 59,400	13 件 69,200		27 件 128,600
	差 押 中	4 件 10,000	55 件 172,200		59 件 182,200
法人市民税	差 押	0 件 0	0 件 0		0 件 0
	解 除	0 件 0	0 件 0		0 件 0
	差 押 中	0 件 0	0 件 0		0 件 0
差 押 物 件 合 計	差 押	109 件 26,545,342	94 件 6,383,200		203 件 32,928,542
	解 除	152 件 21,638,306	142 件 9,191,100		294 件 30,829,406
	差 押 中	61 件 18,607,736	674 件 134,978,064		735 件 153,585,800

(4) 市税不納欠損状況

税 目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	19	178 件	4,375,948 円	177 件	7,114,159 円	355 件	11,490,107 円
	18	311 件	7,398,364 円	92 件	9,014,797 円	403 件	16,413,161
法人市民税	19	10	742,800	7	2,329,800	17	3,072,600
	18	9	702,700	19	2,801,100	28	3,503,800
固定資産税 都市計画税	19	32	1,732,075	83	38,528,360	115	40,260,435
	18	48	5,805,300	109	40,868,716	157	46,674,016
軽自動車税	19	296	645,000	23	104,200	319	749,200
	18	273	625,800	81	190,800	354	816,600
合 計	19	516	7,495,823	290	48,076,519	806	55,572,342
	18	641	14,532,164	301	52,875,413	942	67,407,577

(5) 減免状況

税 目	19 年度		18 年度		17 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 府 民 税	56 件	1,998,500 円	25 件	531,400 円	5 件	138,700 円
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	12	820,600	12	828,700	11	828,800
軽 自 動 車 税	120	679,600	106	572,600	103	547,800
合 計	188	3,498,700	143	1,932,700	119	1,515,300

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税 目	区分	19 年 度		18 年 度		17 年 度	
		件 数	対前年増減	件 数	対前年増減	件 数	対前年増減
個人市民税 特別徴収	現	106	36	70	7	77	1
	滞	90	45	135	53	188	43
個人市民税 普通徴収	現	1,162	142	1,020	268	752	71
	滞	1,693	119	1,812	267	2,079	273
小 計		3,051	14	3,037	59	3,096	388
法人市民税	現	28	15	13	6	19	0
	滞	37	3	40	30	70	16
小 計		65	12	53	36	89	16
固定資産税 都市計画税	現	492	3	489	11	500	98
	滞	921	49	970	188	1,158	160
小 計		1,413	46	1,459	199	1,658	258
軽自動車税	現	740	11	751	11	740	47
	滞	1,768	43	1,725	36	1,689	45
小 計		2,508	32	2,476	47	2,429	92
特別土地 保有税	現	0	0	0	0	0	0
	滞	0	0	0	0	0	0
小 計		0	0	0	0	0	0
合 計		7,037	12	7,025	247	7,272	754

5 その他

窓口関係

(単位：件)

年 度 項 目	19 年 度	18 年 度	17 年 度
	納 税 証 明	381	520
課 税 証 明	7,549	8,632	8,386
評 価 ・ 公 課 証 明	1,864	2,161	2,381
租 税 特 別 措 置 法 関 係	256	332	343
営 業 証 明	2	0	3
そ の 他 証 明	0	0	1
公 用 及 び 無 料 証 明	543	356	498
合 計	10,595	12,001	12,183

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

区 分		平成19年度	平成18年度	増 減 数
諸 証 明	戸 籍 関 係 諸 証 明	10,524 件	10,535 件	11 件
	住 民 基 本 台 帳 関 係 諸 証 明	29,006	31,123	2,117
	住 民 票 広 域 交 付	26	47	21
	印 鑑 登 録 証 明	21,602	22,449	847
	そ の 他 の 証 明	1,706	1,247	459
	小 計 (イ)	62,864	65,401	2,537
諸 届	死 亡 ・ 死 産 等 の 埋 火 葬 許 可	380	350	30
	戸 籍 関 係	2,773	2,708	65
	住 民 基 本 台 帳 関 係 届	9,284	9,626	342
	印 鑑 登 録 等 諸 届	2,066	2,271	205
	母 子 手 帳 交 付 件 数	572	588	16
	住 基 カ ー ド 交 付 件 数	305	153	152
	小 計 (ロ)	15,380	15,696	316
合 計 (イ) + (ロ)	78,244	81,097	2,853	

(2) 取次所での申請による交付件数

取 次 所 名	平成19年度	平成18年度	増 減 数
阪急東向日駅前 か ど や	170 件	111 件	59 件
阪急西向日駅前 山 口 た ば こ 店	81	74	7
J R 向 日 町 駅 前 新 谷 カ メ ラ 店	41	51	10
阪急洛西口駅前 あ ゆ み 調 剤 薬 局	27	25	2
計	319	261	58

(3) 昼休み窓口取扱い件数

区 分	平成19年度		平成18年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	743 件	3.0 件	657 件	2.7 件
住 民 票	1,671	6.8	1,793	7.3
印 鑑	1,514	6.2	1,605	6.6
そ の 他	346	1.4	435	1.8
計	4,274	17.4	4,490	18.3

(4) 公用請求取扱い件数

区 分	平成19年度		平成18年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	1,227 件	5.0 件	1,185 件	4.8 件
住 民 票	3,281	13.4	3,308	13.5
印 鑑	47	0.2	55	0.2
そ の 他	507	2.1	601	2.5
計	5,062	20.7	5,149	21.0

(5) 郵送請求取扱い件数

区 分	平成19年度		平成18年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	1,531 件	6.2 件	1,548 件	6.3 件
住 民 票	3,283	13.4	3,994	16.3
計	4,814	19.6	5,542	22.6

印鑑証明は取り扱っていない。

2 内部処理

(1) 取扱い数等

(ア) 人口等

区 分	年	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
	本 籍 人 口		43,780
本 籍 数		16,502	16,266
住 民 基 本 台 帳 人 口		54,835	55,017
住 民 基 本 台 帳 世 帯		22,300	22,171
印 鑑 登 録 者 人 口		32,822	32,786

(イ) 戸籍関係取扱い件数

区 分	平成19年度		平成18年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
婚 姻	648 件	2.6 件	655 件	2.7 件
出 産	791	3.2	748	3.1
死 亡	465	1.9	431	1.8
転 籍	307	1.3	342	1.4
離 婚	180	0.7	169	0.7
そ の 他	382	1.6	363	1.5
計	2,773	11.3	2,708	11.1

(ウ) 住民異動取扱い件数

区 分	平成19年度		平成18年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	593 件	2.4 件	562 件	2.3 件
死 亡	379	1.5	351	1.4
転 入	1,453	5.9	1,645	6.7
転 出	1,667	6.8	1,683	6.9
転 居	549	2.2	572	2.3
世帯主変更	307	1.3	327	1.3
そ の 他	866	3.5	855	3.5
計	5,814	23.7	5,995	24.5

4 町別人口動態

(平成19年4月～平成20年3月)

		自 然 動 態			社 会 動 態								計 (A)+(B)	
		出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	世帯 分離	世帯 合併	職権 記載	職権 消除		増減 (B)
物集女町	男	58	25	33	175	221	89	83			6	0	34	1
	女	53	32	21	161	230	92	91			4	1	65	44
	計	111	57	54	336	451	181	174			10	1	99	45
寺戸町	男	129	79	50	451	501	204	201			11	0	36	14
	女	133	74	59	431	457	238	239			6	2	23	36
	計	262	153	109	882	958	442	440			17	2	59	50
森本町	男	26	24	2	47	84	36	54			1	0	54	52
	女	21	13	8	53	82	42	71			4	0	54	46
	計	47	37	10	100	166	78	125			5	0	108	98
鶏冠井町	男	20	20	0	77	104	61	51			3	3	17	17
	女	17	23	6	85	107	53	54			2	2	23	29
	計	37	43	6	162	211	114	105			5	5	40	46
上植野町	男	68	31	37	207	271	119	110			1	1	55	18
	女	55	21	34	221	274	142	122			9	0	24	10
	計	123	52	71	428	545	261	232			10	1	79	8
向日町	男	3	9	6	12	11	3	6			0	0	2	8
	女	2	5	3	13	11	8	7			0	0	3	0
	計	5	14	9	25	22	11	13			0	0	1	8
西向日	男	6	5	1	16	23	10	14			0	0	11	10
	女	2	6	4	20	27	7	9			0	0	9	13
	計	8	11	3	36	50	17	23			0	0	20	23
向日台	男	5	8	3	13	18	5	8			1	0	7	10
	女	1	4	3	13	19	19	8			1	0	6	3
	計	6	12	6	26	37	24	16			2	0	1	7
計	男	315	201	114	998	1,233	527	527			23	0	212	98
	女	284	178	106	997	1,207	601	601			26	5	189	83
	計	599	379	220	1,995	2,440	1,128	1,128			49	5	401	181

5 外国人登録事務

(1) 窓口関係

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減 数
外国人登録原票記載事項証明	395 件	499 件	104 件
外国人登録関係届	634	472	162
計	1,029	971	58

(2) 人口

国籍	区 分	平成20年3月31日現在		平成19年3月31日現在	
		世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口
韓 国 ・ 朝 鮮		214 世帯	378 人	219 世帯	391 人
中 国		39	47	42	45
そ の 他		41	51	35	45
計		294	476	296	481

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

委員会費（選挙管理委員会）

(1) 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同2日に登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数

（単位：人）

年度	6月1日			9月1日			12月1日			3月1日		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
15	20,707	22,388	43,095	20,822	22,562	43,384	20,934	22,661	43,595	20,603	22,791	43,394
16	21,098	22,859	43,957	21,197	22,973	44,170	21,301	23,069	44,370	21,333	23,124	44,457
17	21,327	23,156	44,483	21,311	23,217	44,528	21,354	23,241	44,595	21,361	23,228	44,589
18	21,376	23,243	44,619	21,351	23,223	44,574	21,359	23,251	44,610	21,396	23,292	44,688
19	21,416	23,318	44,734	21,416	23,376	44,792	21,351	23,342	44,693	21,337	23,286	44,623

(2) 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による定時抹消を行った。

(3) 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数 (単位：人)

年 度	男	女	計
15	10	16	26
16	12	19	31
17	15	23	38
18	16	26	42
19	18	29	47

数値は各年度の3月1日現在

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費
選挙啓発費 (選挙管理委員会)

公職選挙法第6条に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター募集、各小・中・高等学校に啓発絵画の作成を依頼した。
- (2) 乙訓2市1町合同選挙啓発事業「管外視察(岡山県たつの市選挙管理委員会)」に出席した。
- (3) 選挙啓発資材を「成人式記念品」として新成人に配布した。
- (4) 選挙管理委員会委員及び明るい選挙推進協議会委員を明るい選挙推進運動研修会に派遣した。
- (5) 京都府議選(4/8)、向日市長選(4/22)、参議院選(7/29)、向日市議選(8/5)において、選挙時啓発として、街頭啓発を行った。

2 総務費 4 選挙費 3 京都府議会議員一般選挙費
選挙事務費 (選挙管理委員会)

平成19年3月30日に京都府議会議員一般選挙の期日が告示され、4月8日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 4 向日市長選挙費
選挙事務費 (選挙管理委員会)

平成19年4月15日に向日市長選挙の期日が告示され、4月22日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 5 参議院議員通常選挙費
選挙事務費 (選挙管理委員会)

平成19年7月12日に参議院議員通常選挙の期日が公示され、7月29日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 6 向日市議会議員一般選挙費
選挙事務費 (選挙管理委員会)

平成19年7月29日に向日市議会議員一般選挙の期日が告示され、8月5日に投開票が行われた。

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

統計事務費（情報統計課）

1 統計書等の発行

- (1) 向日市統計書（平成19年版） 200 部
- (2) 人口統計資料集
 - ア 平成19年4月1日現在 150 部
 - イ 平成19年10月1日現在 150 部
- (3) 乙訓の統計（平成19年版） 100 部
- (4) 都市指標（平成19年版） 100 部

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月1日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 指定統計調査費

平成19年度に実施した指定統計調査

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日（毎年）
商業統計調査	経済産業省	商業統計調査規則	全数調査	6月1日（5年ごと）
就業構造基本調査	総務省	就業構造基本調査規則	標本調査	10月1日（5年ごと）
工業統計調査	経済産業省	工業統計調査規則	全数調査	12月31日（毎年）
住宅・土地統計調査 単位区設定	総務省	住宅・土地統計 調査規則		2月1日（5年ごと）

学校基本調査事務費（情報統計課）

（指定統計第13号）

幼稚園3園、小学校6校、中学校3校の学校に関する基本的事項を調査した。

商業統計調査事務費（情報統計課）

（指定統計第23号）

全国の卸売業、小売業を営むすべての商店を業種別、規模別、地域別等に把握し、商店の分布状況や販売活動の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。

本市では、市内を69調査区に分割し、20人の調査員で対象となった394商店を調査した。

就業構造基本調査事務費（情報統計課）

（指定統計第87号）

国民の就業・不就業の状態を調査することによって、就業・不就業をめぐる社会の新しい動きを把握し、雇用・失業対策をはじめ福祉政策等、国や地方公共団体における諸施策の立案に関する基礎資料を得ることを目的としている。

本市では、対象となった14調査区内の267世帯（485人）を、指導員1人及び調査員14人で調査した。

工業統計調査事務費（情報統計課）

（指定統計10号）

製造業の実態や工業事業所の生産活動を明らかにすることを目的として、毎年調査が実施されている。なお、今回の調査は製造業に属する従業員数4人以上の事業所を対象として行われた。

本市では、市内を69調査区に分割し、5人の調査員で60事業所を調査した。

住宅・土地統計調査単位区設定事務費（情報統計課）

平成20年10月1日に実施される「住宅・土地統計調査」に先立ち、円滑な実施と結果精度の向上を図るため、平成17年国勢調査調査区の中から136調査区が選定され、13人の指導員により各住戸数に応じて136調査単位区を設定した。

この調査単位区は、住宅・土地統計調査調査員の選考、配置、調査対象の把握等、平成20年住宅・土地統計調査実施の基礎資料となる。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

(1) 検査対象

一般会計、特別会計、水道事業会計、基金経理状況

(2) 検査実施日

平成19年 4月27日（金）	3月分（一般会計・特別会計）	
5月31日（木）	3月分	（水道事業会計）
5月31日（木）	4月分（一般会計・特別会計）	”
6月29日（金）	5月分	”
7月27日（金）	6月分	”
8月31日（金）	7月分	”
9月28日（金）	8月分	”
10月31日（水）	9月分	”
11月30日（金）	10月分	”
12月25日（火）	11月分	”
平成20年 1月31日（木）	12月分	”
2月29日（金）	1月分	”
3月26日（水）	2月分	”

2 定期監査

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

(1) 監査期間及び対象課等

平成19年9月13日～9月26日	政策協働課 環境政策課 保険年金課
10月15日～10月29日	営業課 上水道課 下水道課 財政課
11月15日～11月28日	第6保育所 文化資料館 図書館
12月14日～12月21日	障害者高齢者支援課 健康推進課 土木課
平成20年1月18日～1月25日	老人福祉センター
2月14日～2月25日	第3向陽小学校 第6向陽小学校 西ノ岡中学校
3月12日～3月19日	総務課 会計課 監査事務局

3 財政援助団体監査

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

(1) 監査期間及び対象団体

平成19年11月15日～11月28日	(社)向日市シルバー人材センター
平成20年1月18日～1月25日	(財)向日市交流活動公社 (財)向日市体育協会

4 決算審査

一般会計、特別会計、水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったかを審査した。

(1) 審査期間

平成19年6月27日～7月25日	水道事業会計
7月11日～7月31日	一般会計、特別会計、基金運用状況

5 住民監査請求

2件(棄却2件)